

令和2年度

令和2年度

豊田市 水道事業 下水道事業 会計補正予算書

豊田市水道事業・下水道事業会計補正予算書（3月補正）

豊田市上下水道局

（3月補正）

議案第28号

令和2年度

豊田市水道事業会計補正予算

(第2号)

令和2年度豊田市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度豊田市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度豊田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）給 水 人 口	426,300 人	△4,602 人	421,698 人
（2）給 水 戸 数	178,000 戸	△2,550 戸	175,450 戸
（3）年 間 総 配 水 量	50,302,500 m ³	584,388 m ³	50,886,888 m ³
（4）一 日 平 均 配 水 量	137,815 m ³	1,601 m ³	139,416 m ³
（5）年 間 有 収 水 量	45,201,000 m ³	△10,388 m ³	45,190,612 m ³
（6）主要な建設改良事業			
（ア）水道拡張事業	601,534 千円	△78,277 千円	523,257 千円
（イ）水道整備事業	6,599,683 千円	△894,716 千円	5,704,967 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 令和2年度豊田市水道事業会計補正予算（第1号）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,502,964 千円	△187,578 千円	11,315,386 千円
第1項 営業収益	8,512,005 千円	△89,515 千円	8,422,490 千円
第2項 営業外収益	2,990,824 千円	△99,242 千円	2,891,582 千円
第3項 特別利益	135 千円	1,179 千円	1,314 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	11,154,018 千円	△347,071 千円	10,806,947 千円
第1項 営業費用	10,771,980 千円	△345,351 千円	10,426,629 千円
第2項 営業外費用	372,463 千円	△1,079 千円	371,384 千円
第3項 特別損失	9,575 千円	△641 千円	8,934 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,262,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額499,052千円、減債積立金211,921千円及び過年度分損益勘定留保資金5,551,556千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,319,689千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額415,282千円、減債積立金481,664千円及び過年度分損益勘定留保資金4,422,743千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	2,590,601千円	△70,547千円	2,520,054千円
第3項 工事金収入	1,230,348千円	△40,792千円	1,189,556千円
第4項 建設補助金	154,655千円	△13,327千円	141,328千円
第6項 固定資産収入	666千円	141千円	807千円
第7項 給水負担金	226,457千円	△16,569千円	209,888千円
	支 出		
第1款 資本的支出	8,853,130千円	△1,013,387千円	7,839,743千円
第1項 建設改良費	7,362,467千円	△1,013,387千円	6,349,080千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
1	1	猿投配水場 電気設備 改良事業	千円	令和	千円	486,000	千円	令和	千円
			486,000	2	243,000		2	0	
				3	243,000		3	243,000	
							4	243,000	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,050,530 千円	△21,056 千円	1,029,474 千円

(他会計からの補助金の補正)

第7条 令和2年度豊田市水道事業会計補正予算(第1号)第3条中「1,400,000千円」を「1,324,000千円」に改める。

令和3年2月19日提出

豊田市長 太田稔彦

令和 2 年度

豊田市水道事業会計補正予算説明書

令和2年度豊田市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 △ 187,578	
	1 営業収益		△ 89,515	
		1 給水収益	△ 82,112	
		3 その他 営業収益	△ 7,403	
	2 営業外収益		△ 99,242	
		1 受取利息	5,485	
		3 他会計 補助金	△ 76,000	
		5 長期前受 戻 金 入	△ 48,331	
		6 雑収益	19,604	
	3 特別利益		1,179	
2 過年度損益 修正 益		1,179		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 △ 347,071	
	1 営業費用		△ 345,351	
		1 原水及び 浄水 費	△ 39,010	
		2 配水及び 給水 費	△ 74,355	
		4 業務費	△ 4,163	
		5 総係費	△ 19,719	
		6 減価償却費	△ 186,550	
		7 資産減耗費	△ 21,554	
	2 営業外費用		△ 1,079	
		1 支払利息	△ 1,078	
		4 雑支出	△ 1	
	3 特別損失		△ 641	
		1 固定資産 売却 損	359	
		4 過年度損益 修正 損	△ 1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			千円 △ 70,547	
	3 工事金収入		△ 40,792	
		1 工事分担金	△ 40,792	
	4 建設補助金		△ 13,327	
		1 国庫補助金	△ 4,427	
		2 県補助金	△ 8,900	
	6 固定資産収入		141	
		1 固定資産売却収入	141	
	7 給水負担金		△ 16,569	
1 給水負担金		△ 16,569		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			千円 △ 1,013,387	
	1 建設改良費		△ 1,013,387	
		1 水道拡張費	△ 78,277	
		2 水道整備費	△ 894,716	
		3 固定資産購入費	△ 40,394	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円 △ 83,770	
減 債 積 立 金	269,743	
過年度分損益勘定留保資金	△ 1,128,813	

令和2年度豊田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 千円)
当年度純利益		206,703
減価償却費		4,581,208
固定資産除却損		242,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,414
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		466
長期前受金戻入額		△ 1,325,905
受取利息及び受取配当金		△ 6,499
支払利息		273,825
有形固定資産売却損 (△は益)		1,688
未収金の増減額 (△は増加)		△ 337,554
未払金の増減額 (△は減少)		670,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,646
前受金の増減額 (△は減少)		7,689
小計		4,319,153
利息及び配当金の受取額		6,499
利息の支払額		△ 273,825
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,051,827
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,801,170
有形固定資産の売却による収入		778
国庫補助金等による収入		1,408,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,391,452
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		800,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,490,663
他会計からの出資による収入		178,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 512,188
4 資金増加額 (又は減少額)		△ 851,813
5 資金期首残高		11,175,938
6 資金期末残高		10,324,125

令和2年度豊田市水道事業会計予定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,136,892	
ロ 建物	7,179,295		
減価償却累計額	△ 3,191,546	3,987,749	
ハ 構築物	155,433,963		
減価償却累計額	△ 67,502,921	87,931,042	
ニ 機械及び装置	25,602,908		
減価償却累計額	△ 16,311,172	9,291,736	
ホ 車両運搬具	112,417		
減価償却累計額	△ 97,989	14,428	
ヘ 工具器具及び備品	556,086		
減価償却累計額	△ 446,918	109,168	
ト 建設仮勘定		658,867	
有形固定資産合計		105,129,882	
固定資産合計			105,129,882

2 流動資産

(1) 現金預金		10,324,125	
(2) 未収金		2,038,088	
貸倒引当金	△ 33,477	2,004,611	
(3) 貯蔵品		40,645	
(4) 前払金		793,715	
流動資産合計			13,163,096
資産合計			118,292,978

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,800,797	
企業債合計		10,800,797

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	1,832	
引当金合計		1,832

固定負債合計

10,802,629

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,442,925	
企業債合計		1,442,925

(2) 未払金

1,522,618

(3) 前受金

567,751

(4) 引当金

イ 賞与引当金	71,193	
ロ 法定福利費引当金	13,415	
引当金合計		84,608

(5) 預り金

74,083

流動負債合計

3,691,985

5 繰延収益

(1) 長期前受金

55,018,345

収益化累計額

△ 25,885,761

繰延収益合計

29,132,584

負債合計

43,627,198

資本の部

6 資本金

69,649,257

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	748,643	
ロ 工事負担金	3,552,620	
ハ 建設補助金	25,803	
ニ 給水負担金	180,896	
ホ その他資本剰余金	1,858	
資本剰余金合計		4,509,820

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	506,703	
利益剰余金合計		506,703

剰余金合計

5,016,523

資本合計

74,665,780

負債資本合計

118,292,978

注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る有形固定資産及び車両運搬具については定率法による。）。

- ・ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、事業管理者以外は一般会計がその全部を負担することとなっているため、事業管理者分のみの当事業年度末における退職手当の要支給額相当額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,652,388 千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 69,779 千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金 12,949 千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金 3,115 千円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,728 千円
1 年超	32,105 千円
計	42,833 千円

4 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	19	(0) 128	14,115	460,425	381,332	855,872	173,602	1,029,474
補 正 前	19	(0) 131	14,171	469,425	389,332	872,928	177,602	1,050,530
比 較	0	(0) △3	△56	△9,000	△8,000	△17,056	△4,000	△21,056

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き
 補正後職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち8人は非常勤一般職
 補正前職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち8人は非常勤一般職

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	15,637	12,412	12,791	29,232	2,339	7,887	1,661
	補正前	15,637	12,412	12,791	29,232	3,339	11,887	1,661
	比 較	0	0	0	0	△1,000	△4,000	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	123,945	85,424	79,568	8,229	375	1,832	
	補正前	126,945	85,424	79,568	8,229	375	1,832	
	比 較	△3,000	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △9,000	昇給に伴う増減分	千円 27	千円 現行予算上の留保額 5,381 必要額 5,408	平均昇給率 0.356% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 4人 2人 7号 0人 1人 6号 8人 4人 5号 8人 4人 4号 66人 73人 3号 4人 10人 2号 4人 2人 1号 0人 1人
		その他の増減分	△9,027	職員の変動に係る増減分 △9,027	職員数の異動状況 一般職 補正後 120人 補正前 123人 比較 △3人
手当	△8,000	期末・勤勉手当の増減分	△3,000	期末手当 △3,000 勤勉手当 0	期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.45月 補正前 4.50月
		その他の増減分	△5,000	特殊勤務手当 △1,000 休日勤務手当 △4,000	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,515	262,797
	平均給与月額(円)	424,314	327,926
	平均年齢(歳)	45	53
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,231	264,481
	平均給与月額(円)	421,217	328,868
	平均年齢(歳)	44	53

(2) 初任給

(令和3年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	154,900	188,700	154,900	188,700
技能配管手・操作手(円)	193,800	—	193,800	—
労務職検針員(円)	188,400	—	188,400	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0.0) 3.6	1 級	(0) 4	(0.0) 11.1
	2 級	(0) 7	(0.0) 8.4	2 級	(0) 13	(0.0) 36.1
	3 級	(0) 32	(0.0) 38.6	3 級	(0) 11	(0.0) 30.6
	4 級	(0) 25	(0.0) 30.2	4 級	(0) 8	(0.0) 22.2
	5 級	(0) 3	(0.0) 3.6			
	6 級	(0) 7	(0.0) 8.4			
	7 級	(0) 5	(0.0) 6.0			
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.2			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 83	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0
	令和2年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 4.8	1 級	(0) 6
2 級		(0) 7	(0.0) 8.3	2 級	(0) 9	(0.0) 25.0
3 級		(0) 36	(0.0) 42.9	3 級	(0) 12	(0.0) 33.3
4 級		(0) 22	(0.0) 26.2	4 級	(0) 9	(0.0) 25.0
5 級		(0) 2	(0.0) 2.4			
6 級		(0) 7	(0.0) 8.3			
7 級		(0) 5	(0.0) 5.9			
8 級		(0) 1	(0.0) 1.2			
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0			
10 級		(0) 0	(0.0) 0.0			
計		(0) 84	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級
行政職	主事・書記・技師・技手	主査・主事・技師	主査
区分	4 級	5 級	6 級
行政職	主任主査	副主幹	副主幹 (副主課長)
区分	7 級	8 級	9 級
行政職	主幹 (課長・主幹)	副参事 (副部長・専門監・課長)	参事 (部長・副部長・専門監)
区分	10 級		
行政職	参事 (部長)		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 120	84	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 94	66	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	66	40	26
		5号給 (人)	8	8	0
		6号給 (人)	8	8	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	1
比率 (B) / (A)	(%) 78.3	78.6	77.8		
補 正 前	職員数 (A)	(人) 123	87	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 97	71	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	2	2	0
		3号給 (人)	10	10	0
		4号給 (人)	73	48	25
		5号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)	4	4	0
		7号給 (人)	1	1	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)	(%) 78.9	81.6	72.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.12	0.11	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	29.41	25.30	38.89
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和3年1月1日現在)	1,224	1,462	868
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.250	2.200	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.250	2.200	4.45		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和 2 年度

豊田市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 給 水 収 益	千円 8,491,932	千円 △ 82,112	千円 8,409,820
2 そ の 他 営 業 収 益	20,073	△ 7,403	12,670
3 受 取 利 息	1,014	5,485	6,499
4 他 会 計 負 担 金	47,546	0	47,546
5 他 会 計 補 助 金	1,400,000	△ 76,000	1,324,000
6 長 期 前 受 金 戻 入	1,374,236	△ 48,331	1,325,905
7 雑 収 益	168,028	19,604	187,632
8 固 定 資 産 売 却 益	129	0	129
9 過 年 度 損 益 修 正 益	6	1,179	1,185
合 計	11,502,964	△ 187,578	11,315,386

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 3,648,463	千円 △ 39,010	千円 3,609,453
2 配 水 及 び 給 水 費	1,516,992	△ 74,355	1,442,637
3 業 務 費	374,450	△ 4,163	370,287
4 総 係 費	199,197	△ 19,719	179,478
5 減 価 償 却 費	4,767,758	△ 186,550	4,581,208
6 資 産 減 耗 費	265,120	△ 21,554	243,566
7 支 払 利 息	274,903	△ 1,078	273,825
8 雑 支 出	3,124	△ 1	3,123
9 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	94,436	0	94,436
10 固 定 資 産 売 却 損	1,329	359	1,688
11 過 年 度 損 益 修 正 損	8,246	△ 1,000	7,246
合 計	11,154,018	△ 347,071	10,806,947

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 800,000	千円 0	千円 800,000
2 工事分担金	1,230,348	△ 40,792	1,189,556
3 国庫補助金	78,755	△ 4,427	74,328
4 県補助金	75,900	△ 8,900	67,000
5 固定資産売却収入	666	141	807
6 給水負担金	226,457	△ 16,569	209,888
7 他会計負担金	178,475	0	178,475
合 計	2,590,601	△ 70,547	2,520,054

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 水道拡張費	千円 601,534	千円 △ 78,277	千円 523,257
2 水道整備費	6,599,683	△ 894,716	5,704,967
3 固定資産購入費	161,250	△ 40,394	120,856
4 償還金	1,490,663	0	1,490,663
合 計	8,853,130	△ 1,013,387	7,839,743

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 499,052	千円 △ 83,770	千円 415,282
減債積立金	211,921	269,743	481,664
過年度分損益勘定留保資金	5,551,556	△ 1,128,813	4,422,743
合 計	6,262,529	△ 942,840	5,319,689

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業収益		千円 △ 187,578	千円
1 営業収益		△ 89,515	
1 給水収益		△ 82,112	
	1 水道料金	△ 82,112	
3 その他の 営業収益		△ 7,403	1 指定工事業者登録・更新及び立会検査手数料 (料金) 529
	1 手数料	529	2 配水管移設工事収益 (維持) 258
	4 雑収益	△ 7,932	3 配水管修繕工事収益 (維持) △ 290
			4 消火栓維持修繕工事収益 (維持) △ 7,900
2 営業外収益		△ 99,242	
1 受取利息		5,485	
	1 預金利息	5,485	
3 他会計 補助金		△ 76,000	臨時特別水道事業補助金
	1 一般会計 補助金	△ 76,000	(経営) △ 76,000
5 長期前受 金戻入		△ 48,331	
	2 受贈財産 評価額戻入	1,197	
	3 工事負担金戻入	△ 39,859	
	4 建設補助金戻入	△ 701	
	5 給水負担金戻入	△ 8,964	
	9 その他長期 前受金戻入	△ 4	
6 雑収益		19,604	1 下水道使用料金徴収業務負担金 (料金) △ 3,206
	1 不用品売却収益	1,886	2 水道サービス協会委託料剰余金等 (総務) 28,163
	3 その他雑収益	17,718	3 その他 △ 5,353

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 1,179	千円
2 過 年 度 損 益 修 正 益		1,179	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,179	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業費用		千円 △ 347,071	千円
1 営業費用		△ 345,351	
1 原水及び 浄水費		△ 39,010	1 浄水施設管理費 (センター) △ 38,998
	8 被服費	△ 9	2 その他 △ 12
	12 備用品費	△ 759	
	16 通信運搬費	△ 1,500	
	18 委託料	△ 17,446	
	21 修繕費	△ 12,784	
	22 動力費	△ 6,500	
	30 負担金	△ 12	
2 配水及び 給水費		△ 74,355	1 人件費 (経営) △ 10,000
	1 給料	△ 2,000	2 配水施設管理費 (センター) △ 32,880
	2 手当	△ 6,000	3 配水管維持管理費 (維持) △ 24,780
	4 法定福利費	△ 2,000	4 給水事業費 (料金、維持) △ 5,299
	7 旅費	△ 87	5 水道メーター管理費(料金) △ 934
	12 備用品費	△ 898	6 その他 △ 462
	14 光熱水費	△ 200	
	15 印刷製本費	△ 76	
	16 通信運搬費	△ 1,289	
	18 委託料	△ 26,630	
	19 手数料	△ 500	
	20 賃借料	△ 369	
	21 修繕費	△ 16,700	
	22 動力費	△ 3,000	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	25 材 料 費	千円 △ 2,000	千円
	30 負 担 金	△ 56	
	33 路 面 復 旧 費	△ 12,550	
4 業 務 費		△ 4,163	1 人件費 (経営) △ 2,000
	1 給 料	△ 2,000	2 業務事務費 (料金) △ 1,272
	12 備 消 品 費	△ 40	3 その他 △ 891
	13 燃 料 費	△ 20	
	15 印 刷 製 本 費	△ 1,232	
	16 通 信 運 搬 費	△ 822	
	20 賃 借 料	△ 40	
	30 負 担 金	△ 9	
5 総 係 費		△ 19,719	1 人件費 (経営) △ 56
	5 報 酬	△ 56	2 普及宣伝費 (総務) △ 239
	7 旅 費	△ 2,634	3 電子計算機器費 (総務、経営) △ 2,003
	12 備 消 品 費	△ 44	4 その他 △ 17,421
	15 印 刷 製 本 費	△ 163	
	17 普 及 宣 伝 費	△ 239	
	18 委 託 料	△ 11,887	
	19 手 数 料	△ 694	
	20 賃 借 料	△ 1,988	
	30 負 担 金	△ 2,014	
6 減 価 償 却 費		△ 186,550	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 186,550	
7 資 産 減 耗 費		△ 21,554	
	45 固 定 資 産 除 却 費	△ 21,554	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
2 営業外費用		千円 △ 1,079	千円
1 支 払 利 息		△ 1,078	企業債償還利息 (経営)
	55 企業債利息	△ 1,078	
4 雑 支 出		△ 1	
	70 不用品売却原価	△ 1	
3 特別損失		△ 641	
1 固 定 資 産 売 却 損		359	
	80 固定資産売却損	359	
4 過 年 度 損 益 修 正 損		△ 1,000	過年度水道料金減額更正(料金)
	83 過 年 度 損 益 修 正 損	△ 1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的収入		千円 △ 70,547	千円
3 工事金収入		△ 40,792	
1 工事分担金		△ 40,792	1 消火栓設置工事分担金 (整備) △ 2,809
	1 工事分担金	△ 40,792	2 下水道関連支障移転工事分担金 (維持) △ 46,120
			3 区画整理事業等分担金 (整備) △ 65,259
			4 加算分担金 (整備) △ 1,020
			5 土木工事支障移転工事分担金 (維持) 74,416
4 建設補助金		△ 13,327	
1 国庫補助金		△ 4,427	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	1 国庫補助金	△ 4,427	(センター) △ 4,427
2 県補助金		△ 8,900	生活基盤施設耐震化等補助金
	1 県補助金	△ 8,900	1 緊急時給水拠点確保等事業(管路) (整備) △ 17,500
			2 緊急時給水拠点確保等事業(施設) (センター) 5,950
			3 水道管路耐震化等推進事業 (維持) 2,650
6 固定資産収入		141	
1 固定資産売却収入		141	1 水道メーター (料金) 141
	1 固定資産売却収入	141	
7 給水負担金		△ 16,569	
1 給水負担金		△ 16,569	
	1 新規給水負担金	△ 16,186	
	2 メーター負担金	△ 383	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 1,013,387	千円
1 建設改良費		△ 1,013,387	
1 水道拡張費		△ 78,277	1 人件費 (経営) △ 5,000
	1 給 料	△ 3,000	2 拡張事業費 △ 73,232
	2 手 当	△ 1,000	(1) 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
	4 法定福利費	△ 1,000	(整備) △ 73,232
	20 賃 借 料	△ 45	3 その他 △ 45
	27 補 償 費	△ 800	
	29 報 償 費	△ 72	
	35 工事請負費	△ 67,000	
	36 土地購入費	△ 5,360	
2 水道整備費		△ 894,716	1 人件費 (経営) △ 4,000
	1 給料	△ 2,000	2 配水施設等整備費 (整備、センター) △ 278,159
	2 手当	△ 1,000	(1) 老朽化対策 △ 243,000
	4 法定福利費	△ 1,000	(2) その他 △ 35,159
	7 旅費	△ 161	3 水道管整備費 △ 588,043
	12 備用品費	△ 281	(1) 新設 (整備) △ 19,666
	18 委託料	△ 59,127	(2) 老朽化対策 (維持) △ 70,310
	19 手数料	△ 4,763	(3) 下水道事業 支障移転 (維持) △ 138,000
	20 賃借料	△ 20	(4) 区画整理等 開発関連 (整備) △ 40,421
	27 補償費	△ 1,166	(5) 給水申込 関連事業 (整備) △ 67,000
	29 報償費	△ 13	(6) 土木工事 支障移転 (維持) △ 252,403
	30 負担金	△ 2,000	(7) その他 △ 243
	35 工事請負費	△ 817,634	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	36 土地購入費	千円 △ 5,551	千円
			4 災害対策事業費 (維持) △ 3,000
			5 企画・計画事業 (企画) △ 18,927
			6 その他 △ 2,587
3 固定資産 購入費		△ 40,394	
	85 機械及び装置	△ 29,858	1 水道メーター (料金) △ 29,858
	87 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 10,536	2 水質検査機器等 (センサー) △ 10,536

議案第29号

令和2年度

豊田市下水道事業会計補正予算

(第1号)

令和2年度豊田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度豊田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度豊田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）下水道接続戸数	132,700 戸	1,400 戸	134,100 戸
（2）年間総処理水量	34,872,000 m ³	△547,321 m ³	34,324,679 m ³
（3）一日平均処理水量	95,540 m ³	△1,500 m ³	94,040 m ³
（4）主要な建設改良事業			
（ア）管渠整備事業	4,453,623 千円	157,035 千円	4,610,658 千円
（ウ）処理場整備業	32,209 千円	△19,684 千円	12,525 千円
（エ）流域下水道建設事業	110,273 千円	△11,851 千円	98,422 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,916,613 千円	△113,189 千円	8,803,424 千円
第1項 営業収益	4,770,653 千円	△19,327 千円	4,751,326 千円
第2項 営業外収益	4,145,952 千円	△94,444 千円	4,051,508 千円
第3項 特別利益	8 千円	582 千円	590 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	8,268,170 千円	62,851 千円	8,331,021 千円
第1項 営業費用	7,523,089 千円	△149,381 千円	7,373,708 千円
第2項 営業外費用	740,567 千円	212,432 千円	952,999 千円
第3項 特別損失	4,514 千円	△200 千円	4,314 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,314,725千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額253,270千円、減債積立金713,893千円、過年度分損益勘定留保資金1,683,735千円及び当年度分損益勘定留保資金1,663,827千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,342,847千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,399千円、減債積立金800,274千円、過年度分損益勘定留保資金2,207,409千円及び当年度分損益勘定留保資金1,093,765千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	3,176,248千円	97,378千円	3,273,626千円
第1項 企業債	1,447,800千円	△43,900千円	1,403,900千円
第2項 出資金	542,000千円	△121,440千円	420,560千円
第3項 補助金	991,852千円	201,258千円	1,193,110千円
第4項 負担金	194,596千円	61,460千円	256,056千円
	支 出		
第1款 資本的支出	7,490,973千円	125,500千円	7,616,473千円
第1項 建設改良費	4,609,689千円	125,500千円	4,735,189千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1	1	公共下水道整備事業 (渡刈地区)	千円 1,271,000	令和	千円	千円 1,221,000	令和	千円
				元	220,000		元	220,000
				2	440,000		2	440,000
				3	611,000		3	561,000

(債務負担行為の補正)

第6条 債務負担行為の期間及び限度額を次のとおり改める。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
中部第1ポンプ場 撤去事業	令和3年度	千円 131,600	令和3年度から 令和4年度まで	千円 181,600

(企業債の補正)

第7条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,337,900	普通貸借 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	109,900			

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,310,900	普通貸借 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	93,000			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第8条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	487,939千円	△5,022千円	482,917千円

(他会計からの補助金の補正)

第9条 予算第10条中「158,994千円」を「157,894千円」に改める。

令和3年2月19日提出

豊田市長 太田 稔彦

令和 2 年度

豊田市下水道事業会計補正予算説明書

令和2年度豊田市下水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 △ 113,189	
	1 営業収益		△ 19,327	
		1 下水道収益	10,412	
		2 他会計負担金	△ 29,739	
	2 営業外収益		△ 94,444	
		1 受取利息	1,331	
		2 他会計負担金	△ 48,047	
		3 他会計補助金	△ 1,100	
		5 国庫補助金	△ 25,975	
		6 長期前受金戻	△ 21,133	
		7 雑収益	480	
3 特別利益		582		
	2 過年度損益修正	582		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 62,851	
	1 営業費用		△ 149,381	
		1 污水管渠費	△ 1,773	
		3 汚処理場費	△ 74	
		5 雨水施設費	△ 3,102	
		6 業務費	△ 5,174	
		7 総係費	△ 4,730	
		11 減価償却費	△ 20,470	
		12 資産減耗費	△ 114,058	
	2 営業外費用		212,432	
		1 支払利息	△ 23,293	
		5 消費税及び地方消費税	235,725	
	3 特別損失		△ 200	
		4 過年度損益修正	△ 200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 97,378	
	1 企 業 債		△ 43,900	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	△ 43,900	
	2 出 資 金		△ 121,440	
		1 出 資 金	△ 121,440	
	3 補 助 金		201,258	
		1 国庫補助金	208,458	
		2 県補助金	△ 7,200	
	4 負 担 金		61,460	
		1 受 益 者 負 担 金	80,813	
3 工事負担金		△ 19,353		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 125,500	
	1 建設改良費		125,500	
		1 管渠整備費	157,035	
		3 処 理 場 整 備 費	△ 19,684	
		4 流域下水道 建設負担金	△ 11,851	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	千円 △ 11,871	
減 債 積 立 金	86,381	
過年度分損益勘定留保資金	523,674	
当年度分損益勘定留保資金	△ 570,062	

令和2年度豊田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		520,847
減価償却費		4,952,283
固定資産除却損		56,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,425
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		356
長期前受金戻入額		△ 1,810,075
受取利息及び受取配当金		△ 1,409
支払利息		693,772
未収金の増減額 (△は増加)		△ 113,010
未払金の増減額 (△は減少)		△ 86,235
前払金の増減額 (△は増加)		66,937
預り金の増減額 (△は減少)		△ 51,233
小計		4,228,196
利息及び配当金の受取額		1,409
利息の支払額		△ 693,772
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,535,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,804,292
無形固定資産の取得による支出		△ 89,474
国庫補助金等による収入		1,650,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,243,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		2,125,700
建設改良企業債の償還による支出		△ 2,881,284
他会計からの出資による収入		420,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 335,024
4 資金増加額 (又は減少額)		△ 1,042,696
5 資金期首残高		3,903,911
6 資金期末残高		2,861,215

令和2年度豊田市下水道事業会計予定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,000,343	
ロ 建物	2,232,980		
減価償却累計額	△ 689,327	1,543,653	
ハ 構築物	176,329,970		
減価償却累計額	△ 38,562,556	137,767,414	
ニ 機械及び装置	9,634,474		
減価償却累計額	△ 4,701,518	4,932,956	
ホ 車両運搬具	10,147		
減価償却累計額	△ 9,487	660	
ヘ 工具器具及び備品	1,211		
減価償却累計額	△ 872	339	
ト 建設仮勘定		1,014,636	
有形固定資産合計			147,260,001

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,620,402	
無形固定資産合計			5,620,402
固定資産合計			152,880,403

2 流動資産

(1) 現金預金		2,861,215	
(2) 未収金		839,613	
貸倒引当金	△ 13,336	826,277	
流動資産合計			3,687,492
資産合計			156,567,895

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,292,997

企業債合計

35,292,997

固定負債合計

35,292,997

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,882,607

企業債合計

2,882,607

(2) 未払金

756,302

(3) 引当金

イ 賞与引当金

34,749

ロ 法定福利費引当金

6,624

引当金合計

41,373

(4) 預り金

14,424

流動負債合計

3,694,706

5 繰延収益

(1) 長期前受金

68,897,617

収益化累計額

△ 17,027,271

繰延収益合計

51,870,346

負債合計

90,858,049

資本の部

6 資本金

64,540,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

102,099

ロ 国庫補助金

488,630

ハ 寄附金

57,307

資本剰余金合計

648,036

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

520,847

利益剰余金合計

520,847

剰余金合計

1,168,883

資本合計

65,709,846

負債資本合計

156,567,895

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る資産及び車両運搬具については定率法による）。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,160,228千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金33,324千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金6,268千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金3,051千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

豊田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、事業ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水を排水し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の区域において自然保護等を目的として下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水を処理する業務
地域下水道事業	地方公共団体等の開発した住宅団地等の下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	4,178,548	89,714	92,254	8,129	4,368,645
営業費用	6,427,310	368,430	339,227	47,194	7,182,161
営業損益	△ 2,248,762	△ 278,716	△ 246,973	△ 39,065	△ 2,813,516
経常損益	523,155	815	259	2	524,231
セグメント資産	142,020,370	8,185,702	5,909,162	452,661	156,567,895
セグメント負債	82,272,594	4,803,100	3,702,182	80,173	90,858,049
その他項目					
他会計繰入金	2,728,392	248,702	155,113	39,438	3,171,645
減価償却費	4,530,040	227,776	184,953	9,514	4,952,283
受取利息	1,409	0	0	0	1,409
支払利息	642,383	38,235	13,154	0	693,772
特別利益	515	7	15	2	539
特別損失	2,823	822	274	4	3,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,184,572	39,447	16,765	137	6,240,921

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,057千円
1年超	5,998千円
計	8,055千円

5 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	(0) 62	13,739	213,579	173,811	401,129	81,788	482,917
補 正 前	0	(0) 62	13,739	215,579	175,833	405,151	82,788	487,939
比 較	0	(0) 0	0	△2,000	△2,022	△4,022	△1,000	△5,022

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

補正後職員数：一般職のうち8人は非常勤一般職

補正前職員数：一般職のうち8人は非常勤一般職

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	7,788	7,801	4,883	13,954	28
	補正前	7,788	7,801	4,883	13,954	28
	比 較	0	0	0	0	0
手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	58,972	41,920	36,982	1,258	225
	補正前	60,994	41,920	36,982	1,258	225
	比 較	△ 2,022	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 2,000	昇給に伴う	千円 △ 411	千円 現行予算上の留保額 3,016 必要額 2,605	平均昇給率 0.356% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 0人 2人 7号 0人 0人 6号 4人 6人 5号 3人 3人 4号 29人 29人 3号 9人 8人 2号 1人 0人 1号 1人 0人
		増減分			
		その他の	△ 1,589	職員の変動に係る 増減分 △ 1,589	職員数の異動状況 一般職 補正後 54人 補正前 54人 比較 0人
手当	△ 2,022	期末・勤勉手当 の増減分	△ 2,022	期末手当 △ 2,022	期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.45月 補正前 4.50月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,637	289,333
	平均給与月額(円)	423,893	361,067
	平均年齢(歳)	44	54
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,687	288,067
	平均給与月額(円)	418,124	360,097
	平均年齢(歳)	43	53

(2) 初任給

(令和3年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	154,900	188,700	154,900	188,700
技能労務職(操作手)(円)	193,800	—	193,800	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 7.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 26	(0.0) 51.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 12	(0.0) 23.5	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 3.9			
	6 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	7 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
令和2年1月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0.0) 5.9	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 2.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 26	(0.0) 50.9	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 12	(0.0) 23.5	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 3.9			
	6 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	7 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級
行政職	主事・書記・技師・技手	主査・主事・技師	主査
区分	4 級	5 級	6 級
行政職	主任主査	副主幹	副主幹 (副課長)
区分	7 級	8 級	9 級
行政職	主幹 (課長・主幹)	副参事 (副部長・専門監・課長)	参事 (部長・副部長・専門監)
区分	10 級		
行政職	参事 (部長)		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	54 (人)	51	3	
	昇給に係る職員数 (B)	47 (人)	46	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	9	9	0
		4号給 (人)	29	28	1
		5号給 (人)	3	3	0
		6号給 (人)	4	4	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A)		87.0 (%)	90.2	33.3	
補 正 前	職員数 (A)	54 (人)	51	3	
	昇給に係る職員数 (B)	48 (人)	46	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	8	8	0
		4号給 (人)	29	28	1
		5号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)	6	6	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)		88.9 (%)	90.2	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和3年1月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	—
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	—
一般会計の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	—

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和 2 年度

豊田市下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 下水道収益	千円 4,199,087	千円 10,412	千円 4,209,499
2 他会計負担金（営業）	571,516	△ 29,739	541,777
3 その他営業利益	50	0	50
4 受取利息	78	1,331	1,409
5 他会計負担金（営業外）	2,099,461	△ 48,047	2,051,414
6 他会計補助金	158,994	△ 1,100	157,894
7 国庫補助金	53,815	△ 25,975	27,840
8 長期前受金戻入	1,831,208	△ 21,133	1,810,075
9 雑収益	2,396	480	2,876
10 過年度損益修正益	8	582	590
合 計	8,916,613	△ 113,189	8,803,424

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 汚水管渠費	千円 335,639	千円 △ 1,773	千円 333,866
2 汚水ポンプ場費	73,875	0	73,875
3 汚水処理場費	253,394	△ 74	253,320
4 流域下水道維持管理負担金	1,304,048	0	1,304,048
5 雨水施設費	108,292	△ 3,102	105,190
6 業務費	200,241	△ 5,174	195,067
7 総係費	103,827	△ 4,730	99,097
8 減価償却費	4,972,753	△ 20,470	4,952,283
9 資産減耗費	171,020	△ 114,058	56,962
10 支払利息	717,065	△ 23,293	693,772
11 雑支出	539	0	539
12 消費税及び地方消費税	22,963	235,725	258,688
13 過年度損益修正損	4,514	△ 200	4,314
合 計	8,268,170	62,851	8,331,021

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	千円 1,447,800	千円 △ 43,900	千円 1,403,900
2 出 資 金	542,000	△ 121,440	420,560
3 国 庫 補 助 金	983,852	208,458	1,192,310
4 県 補 助 金	8,000	△ 7,200	800
5 受 益 者 負 担 金	124,116	80,813	204,929
6 工 事 負 担 金	70,480	△ 19,353	51,127
合 計	3,176,248	97,378	3,273,626

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 管 渠 整 備 費	千円 4,453,623	千円 157,035	千円 4,610,658
2 ポ ン プ 場 整 備 費	13,584	0	13,584
3 処 理 場 整 備 費	32,209	△ 19,684	12,525
4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	110,273	△ 11,851	98,422
5 償 還 金	2,881,284	0	2,881,284
合 計	7,490,973	125,500	7,616,473

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円 253,270	千円 △ 11,871	千円 241,399
減 債 積 立 金	713,893	86,381	800,274
過年度分損益勘定留保資金	1,683,735	523,674	2,207,409
当年度分損益勘定留保資金	1,663,827	△ 570,062	1,093,765
合 計	4,314,725	28,122	4,342,847

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明	千円
1 下水道事業収益		千円 △ 113,189		千円
1 営業収益		△ 19,327		
1 下水道収益		10,412	下水道使用料 (料金)	
	1 下水道使用料	10,412		
2 他会計金 2 負担金		△ 29,739	雨水処理等に係る負担金	
	1 一般会計負担金	△ 29,739	(経営)	
2 営業外収益		△ 94,444		
1 受取利息		1,331		
	1 預金利息	1,331		
2 他会計金 2 負担金		△ 48,047	汚水処理等に係る負担金	
	1 一般会計負担金	△ 48,047	(経営)	
3 他会計金 3 補助金		△ 1,100	汚水処理等に係る補助金	
	1 一般会計補助金	△ 1,100	(経営)	
5 国庫補助金		△ 25,975	社会資本整備総合交付金	
	1 国庫補助金	△ 25,975	(建設)	
6 長期前受金 6 戻入		△ 21,133		
	1 受贈財産評価額 戻入	△ 3,994		
	2 国県補助金戻入	△ 13,277		
	4 受益者負担金 戻入	△ 4,251		
	5 工事負担金戻入	389		
7 雑収益		480	1 受益者負担金延滞金	
	1 延滞金	29	(建設)	29
	2 不用品売却収益	252	2 目的外使用料 (施設)	198
	3 その他雑収益	199	3 その他	253

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 582	千円
2 過 年 度 損 益 修 正 益		582	下水道使用料修正益 (料金)
1 過 年 度 損 益 修 正 益		582	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業費用		千円 62,851	千円
1 営業費用		△ 149,381	
1 污水管渠費		△ 1,773	1 污水管渠管理費 (料金、施設) △ 959
	18 委託料	△ 99	2 下水道管理システム費
	19 手数料	△ 750	(総務) △ 59
	20 賃借料	△ 59	3 水質管理費 (施設) △ 750
	25 材料費	△ 860	4 その他 △ 5
	30 負担金	△ 5	
3 汚処理場費		△ 74	1 汚処理場管理費 (施設) △ 71
	15 印刷製本費	△ 71	2 その他 △ 3
	30 負担金	△ 3	
5 雨水施設費		△ 3,102	1 雨水ポンプ場管理費
	7 旅費	△ 167	(施設) △ 123
	18 委託料	△ 2,260	2 雨水管渠管理費 (施設) △ 2,469
	20 賃借料	△ 209	3 雨水貯留浸透施設補助金
	30 負担金	△ 149	(建設) △ 310
	31 保険料	△ 7	4 その他 △ 200
	38 補助金	△ 310	
6 業務費		△ 5,174	1 人件費 (建設) △ 13
	2 手当	△ 13	2 使用料徴収費 (料金) △ 3,206
	15 印刷製本費	△ 44	3 接続促進費 (建設) △ 44
	30 負担金	△ 3,211	4 雨水貯留施設転用補助金
	38 補助金	△ 1,906	(建設) △ 240
			5 水洗便所改造資金利子補給金 (料金) △ 366
			6 污水ポンプ施設設置費補助金 (料金) △ 1,300
			7 その他 △ 5

款 項 目	節	補正予定額	説 明
7 総 係 費		千円 △ 4,730	千円
	7 旅 費	△ 1,316	1 普及宣伝費 (総務) △ 510
	12 備 消 品 費	△ 182	2 電子計算機器費 (総務、 経営) △ 1,001
	15 印 刷 製 本 費	△ 67	3 その他 △ 3,219
	17 普 及 宣 伝 費	△ 510	
	19 手 数 料	△ 2	
	20 賃 借 料	△ 984	
	29 報 償 費	△ 48	
	30 負 担 金	△ 1,524	
	31 保 險 料	△ 97	
11 減 価 償 却 費		△ 20,470	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 20,792	
	41 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	322	
12 資 産 減 耗 費		△ 114,058	
	45 固 定 資 産 除 却 費	△ 114,058	
2 営 業 外 費 用		212,432	
1 支 払 利 息		△ 23,293	企業債償還利息 (経営)
	55 企 業 債 利 息	△ 23,293	
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		235,725	
	75 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	235,725	
3 特 別 損 失		△ 200	
4 過 年 度 損 益 修 正 損		△ 200	
	83 過 年 度 損 益 修 正 損	△ 200	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 125,500	千円
1 建設改良費		125,500	
1 管渠整備費		157,035	1 人件費 (経営、建設) △ 5,009
	1 給 料	△ 2,000	2 污水管渠建設事業 (建設) △ 4,433
	2 手 当	△ 2,009	3 污水管渠支障移転事業
	4 法定福利費	△ 1,000	(施設) △ 8,580
	7 旅 費	△ 262	4 雨水管渠更新事業 耐震対策
	12 備 消 品 費	△ 152	(建設) 177,600
	15 印刷製本費	△ 993	5 企画・計画事業 (企画) △ 1,843
	18 委 託 料	△ 9,725	6 その他 △ 700
	19 手 数 料	△ 3,300	
	29 報 償 費	△ 26	
	30 負 担 金	△ 600	
	35 工事請負費	177,600	
	36 土地購入費	△ 498	
3 処 理 場 費		△ 19,684	污水処理場更新事業 △ 19,684
	18 委 託 料	△ 19,684	(1) 老朽化対策 (施設) △ 6,475
			(2) 耐震対策 (施設) △ 13,209
4 流域下水道建設負担金		△ 11,851	1 矢作川流域 (建設) △ 7,171
	30 負 担 金	△ 11,851	2 境川流域 (建設) △ 4,680

